



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 スタンレー電気株式会社

コード番号 6923 URL <http://www.stanley.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北野 隆典

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門長

(氏名) 赤松 知範

TEL 03(6866)2222

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	308,506	16.9	26,480	△5.3	27,284	△9.1	17,184	△6.9
27年3月期第3四半期	263,826	8.0	27,962	0.3	30,006	0.4	18,462	0.5

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 10,859百万円 (△76.6%) 27年3月期第3四半期 46,387百万円 (21.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	102.81	102.74
27年3月期第3四半期	109.66	109.54

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	445,049	334,017	68.4
27年3月期	448,652	332,174	67.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 304,573百万円 27年3月期 301,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
28年3月期	—	17.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	396,000	10.0	38,800	2.0	40,100	△1.3	25,500	1.2	152.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 天津斯坦雷電気科技有限公司、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	177,800,000 株	27年3月期	177,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	10,783,107 株	27年3月期	10,224,032 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	167,153,481 株	27年3月期3Q	168,365,863 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
（継続企業の前提に関する注記）	8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	8
（セグメント情報等）	8
（重要な後発事象）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 一般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。

一方、世界経済は、米国では景気は回復が続き、欧州では景気は緩やかに回復しました。アジアでは多くの国で成長のペースが鈍化し、中国では緩やかな成長ペースの減速が続きました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）では、グローバルでの市場ニーズを的確に捉えた製品開発、及び受注拡大を目指した営業力強化や生産能力の増強、そして生産工程や間接部門の徹底的なムダ取りといった生産革新活動による生産性向上等を着実に実行しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、売上高は3,085億6百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は264億8千万円（前年同期比5.3%減）、経常利益は272億8千4百万円（前年同期比9.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は171億8千4百万円（前年同期比6.9%減）となりました。なおブラジルなどにおける為替影響等により営業外費用に為替差損を計上しております。

② セグメント情報の概況

第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) 自動車機器事業

世界の自動車生産台数は、日本で減少、欧州、アジアで微増、米州、中国で横ばい、全体として横ばいとなりました。二輪車生産台数では、日本、アジア、中国で減少、米州で微増、欧州で増加、全体として減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、第3四半期連結会計期間においては増収増益となったものの、第2四半期連結会計期間において発生した一過性費用等の影響により、第3四半期連結累計期間では減益となっております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における自動車機器事業の売上高は2,384億1千3百万円（前年同期比21.2%増）、営業利益は159億9千6百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

2) コンポーネンツ事業

当セグメントが関連する車載市場は世界で減少となったものの、情報通信市場及びLED照明市場は増加、AV市場は微増、遊技市場は横ばいとなりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業（LED、液晶等）は、車載向けLEDは増加したものの、自動車用電球が減少したほか、アジアでの液晶新ラインの立上げ費用増加等により減収減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におけるコンポーネンツ事業の売上高は231億3千8百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は37億7千2百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

3) 電子応用製品事業

当セグメントが関連する車載インテリア市場は世界で横ばい、LED照明市場は増加となったものの、AV市場のうちカメラ市場は減少となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業（LED照明製品、液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等）は、車載向けの操作パネル、及び電子基板製品等が堅調に推移し増収増益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における電子応用製品事業の売上高は461億5千5百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は46億7千1百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,450億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億3百万円減少しております。主な要因は、流動資産が44億6千万円減少したことによるものです。流動資産の減少は、たな卸資産及び有価証券が減少したこと等によるものです。

負債は1,110億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億4千6百万円減少しております。主な要因は、賞与引当金及び未払法人税等が減少したこと等によるものです。

純資産は3,340億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億4千2百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が69億5千7百万円減少したものの、株主資本が99億1千3百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、為替レートの変動に伴い為替換算調整勘定が減少したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、配当金の支払いや自己株式の取得があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、業績予想の変更はありません。

当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）**

第2四半期連結会計期間より、新たに設立した天津斯坦雷電気科技有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,216	82,244
受取手形及び売掛金	67,050	67,478
有価証券	6,860	5,004
たな卸資産	36,684	34,511
繰延税金資産	2,243	1,439
その他	26,496	20,419
貸倒引当金	△12	△20
流動資産合計	215,539	211,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,893	59,821
機械装置及び運搬具（純額）	45,498	48,985
工具、器具及び備品（純額）	22,271	22,549
土地	12,877	13,120
リース資産（純額）	389	389
建設仮勘定	17,681	18,363
有形固定資産合計	158,611	163,229
無形固定資産		
のれん	337	251
その他	7,071	6,227
無形固定資産合計	7,409	6,479
投資その他の資産		
投資有価証券	60,996	60,422
繰延税金資産	1,543	1,448
その他	4,552	2,390
投資その他の資産合計	67,091	64,261
固定資産合計	233,112	233,970
資産合計	448,652	445,049

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,809	49,316
短期借入金	12,396	11,321
リース債務	145	156
未払法人税等	3,120	1,463
繰延税金負債	66	47
賞与引当金	3,288	1,482
役員賞与引当金	117	104
その他	18,642	15,854
流動負債合計	82,586	79,746
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	252	249
繰延税金負債	11,095	11,880
役員退職慰労引当金	51	46
退職給付に係る負債	8,239	6,914
資産除去債務	543	513
その他	3,707	1,679
固定負債合計	33,891	31,284
負債合計	116,478	111,031
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,867
利益剰余金	220,274	231,906
自己株式	△18,272	△20,033
株主資本合計	262,342	272,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,262	23,657
為替換算調整勘定	16,028	9,457
退職給付に係る調整累計額	△1,015	△797
その他の包括利益累計額合計	39,274	32,316
新株予約権	182	192
非支配株主持分	30,374	29,251
純資産合計	332,174	334,017
負債純資産合計	448,652	445,049

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	263,826	308,506
売上原価	206,825	251,013
売上総利益	57,000	57,493
販売費及び一般管理費	29,038	31,012
営業利益	27,962	26,480
営業外収益		
受取利息	378	379
受取配当金	472	505
持分法による投資利益	818	1,004
受取ロイヤリティー	975	920
雑収入	937	429
営業外収益合計	3,583	3,238
営業外費用		
支払利息	222	214
為替差損	645	1,640
特別調査費用	209	168
雑損失	462	410
営業外費用合計	1,539	2,434
経常利益	30,006	27,284
特別利益		
固定資産売却益	109	16
特別利益合計	109	16
特別損失		
固定資産除却損	463	580
早期割増退職金	370	—
特別損失合計	833	580
税金等調整前四半期純利益	29,281	26,720
法人税等	7,682	7,327
四半期純利益	21,599	19,392
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,137	2,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,462	17,184

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	21,599	19,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,993	△609
為替換算調整勘定	20,335	△6,750
退職給付に係る調整額	711	218
持分法適用会社に対する持分相当額	1,748	△1,391
その他の包括利益合計	24,788	△8,533
四半期包括利益	46,387	10,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,496	10,227
非支配株主に係る四半期包括利益	6,890	632

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	196,650	24,363	42,644	168	—	263,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	304	11,446	10,995	2,201	△ 24,947	—
計	196,954	35,809	53,639	2,369	△ 24,947	263,826
セグメント利益	17,488	4,381	4,513	58	1,520	27,962

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,520百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,544百万円、セグメント間取引消去4,232百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	238,413	23,138	46,155	798	—	308,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	12,330	17,488	1,858	△ 31,894	—
計	238,630	35,469	63,644	2,656	△ 31,894	308,506
セグメント利益	15,996	3,772	4,671	59	1,980	26,480

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,980百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,041百万円、セグメント間取引消去4,249百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、事業構造の変化と各事業の成長にあわせて、自動車機器事業に含まれていた自動車用電子基板製品の事業区分を見直し、電子応用製品事業へ変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年1月29日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得の内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

700,000株 (上限)

③ 株式の取得価額の総額

1,500百万円 (上限)

④ 取得する期間

平成28年2月1日から平成28年2月16日まで

⑤ 取得する方法

市場買付